



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,981	△10.7	820	△7.9	910	△4.7	570	△14.2
28年3月期第2四半期	16,768	27.6	891	60.3	954	52.2	664	50.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 291百万円 (△50.9%) 28年3月期第2四半期 594百万円 (55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.49	31.40
28年3月期第2四半期	37.85	36.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,474	24,202	77.5
28年3月期	29,798	24,027	78.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,626百万円 28年3月期 23,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△5.6	850	△16.0	980	△15.7	600	△18.9	34.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	18,218,901株	28年3月期	18,218,901株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	653,577株	28年3月期	653,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	17,565,337株	28年3月期2Q	17,565,421株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安傾向が続き、企業業績の悪化が懸念されるほか、設備投資の低迷や個人消費の抑制など、景気回復は足踏み状態となっております。また、米国経済は堅調であるものの、中国をはじめとする新興国経済の停滞や英国のEU離脱問題など、先行きについて不透明な状況も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高149億81百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益8億20百万円(同7.9%減)、経常利益9億10百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億70百万円(同14.2%減)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェア部門は、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に推移したものの、大手顧客向け販売権の移管により前年同期実績には及びませんでした。自社製CPUボード等の組込み製品は、インフラ向け需要が減少したため、売上がやや落ち込みました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、車載関連向けのエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、各プロジェクトが順調に進捗し納品が集中したことなどから売上が増加いたしました。一方、アイティアアクセス株式会社は、組込みソフトウェアのライセンス販売が前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は85億18百万円(同4.2%減)、セグメント利益は4億75百万円(同34.8%減)となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、主にイメージセンサー向けテスターの販売増により好調に推移いたしました。ハードディスクドライブを含む電子部品部門においては、OA市場、民生市場向けが前年同期実績に及ばなかったことに加え、前年度の高画質デジタル機器対応チップの取引終息の影響により売上高は減少いたしました。また、STAR Technologies, Inc.は一部テストシステムの販売が伸び悩んだものの、プローブカード販売が売上に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は64億63百万円(同18.0%減)、セグメント利益は6億50百万円(同38.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、304億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は62億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加しております。これは主に賞与引当金や支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産は242億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加しております。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は77.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.3%ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間より、ジェイ・エス・シー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917,946	5,541,264
受取手形及び売掛金	7,561,942	7,281,200
商品及び製品	1,912,075	1,176,745
仕掛品	202,191	346,992
その他	2,460,018	2,442,939
貸倒引当金	△19,309	△1,077
流動資産合計	16,034,865	16,788,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,905,117	7,898,138
減価償却累計額	△4,073,091	△4,134,906
建物及び構築物（純額）	3,832,025	3,763,231
土地	5,665,131	5,665,131
その他	1,595,996	1,450,844
減価償却累計額	△1,102,336	△1,038,251
その他（純額）	493,659	412,592
有形固定資産合計	9,990,817	9,840,956
無形固定資産		
のれん	1,321,352	1,310,673
その他	349,759	335,025
無形固定資産合計	1,671,111	1,645,699
投資その他の資産		
投資有価証券	929,305	973,189
その他	1,172,897	1,226,927
貸倒引当金	△144	△2
投資その他の資産合計	2,102,059	2,200,114
固定資産合計	13,763,988	13,686,769
資産合計	29,798,853	30,474,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,040	1,387,532
未払法人税等	385,198	460,595
賞与引当金	139,895	267,232
役員賞与引当金	—	15,285
その他	3,414,138	3,609,825
流動負債合計	5,242,272	5,740,472
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,705	83,921
退職給付に係る負債	160,586	188,953
その他	289,314	259,059
固定負債合計	528,606	531,933
負債合計	5,770,879	6,272,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,324,064	7,301,061
利益剰余金	5,818,853	6,266,621
自己株式	△258,574	△258,583
株主資本合計	23,401,503	23,826,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,028	34,358
繰延ヘッジ損益	3,119	△5,419
為替換算調整勘定	10,734	△239,807
退職給付に係る調整累計額	15,205	10,852
その他の包括利益累計額合計	72,087	△200,016
新株予約権	268,839	307,139
非支配株主持分	285,542	269,044
純資産合計	24,027,974	24,202,427
負債純資産合計	29,798,853	30,474,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,768,767	14,981,596
売上原価	12,415,771	10,629,726
売上総利益	4,352,995	4,351,870
販売費及び一般管理費	3,461,865	3,531,214
営業利益	891,129	820,656
営業外収益		
不動産賃貸料	216,675	230,229
その他	69,638	66,427
営業外収益合計	286,314	296,656
営業外費用		
不動産賃貸費用	171,825	167,435
その他	50,641	39,799
営業外費用合計	222,466	207,234
経常利益	954,977	910,078
特別利益		
段階取得に係る差益	44,492	—
固定資産売却益	7,478	3,700
特別利益合計	51,970	3,700
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25,991
特別損失合計	—	25,991
税金等調整前四半期純利益	1,006,948	887,786
法人税等	316,110	315,409
四半期純利益	690,837	572,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,994	1,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,843	570,725

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	690,837	572,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,035	△8,670
繰延ヘッジ損益	16,906	△8,538
為替換算調整勘定	△84,553	△258,958
退職給付に係る調整額	△14,252	△4,352
その他の包括利益合計	△95,935	△280,520
四半期包括利益	594,902	291,856
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,887	298,621
非支配株主に係る四半期包括利益	33,014	△6,764

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006,948	887,786
減価償却費	282,829	260,271
のれん償却額	99,126	107,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,337	△18,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,249	132,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,243	21,551
受取利息及び受取配当金	△6,643	△5,084
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,991
持分法による投資損益(△は益)	1,905	△2,426
段階取得に係る差損益(△は益)	△44,492	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,343,722	125,059
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△716,006	560,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△347,542	301,964
前受金の増減額(△は減少)	571,162	539,530
その他	△128,493	△332,489
小計	△1,515,584	2,603,802
利息及び配当金の受取額	6,227	4,818
利息の支払額	△1,569	△184
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,289	△333,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,542,216	2,274,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△642,560	—
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△86,811	△50,960
無形固定資産の取得による支出	△72,160	△66,514
長期前払費用の取得による支出	△142,922	△67,837
投資有価証券の取得による支出	△273,535	△102,910
保険積立金の積立による支出	△27,506	△39,697
保険積立金の解約による収入	58,293	14,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,308	△78,449
その他	59,247	△4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,264	△95,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600,000	47,850
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34,353
配当金の支払額	△123,121	△122,434
その他	△3,893	△3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,985	△112,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,527	△147,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△748,967	1,919,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,047,407	3,512,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,298,439	5,431,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,888,407	7,880,360	16,768,767	—	16,768,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,321	475	40,797	△40,797	—
計	8,928,728	7,880,835	16,809,564	△40,797	16,768,767
セグメント利益	729,405	468,810	1,198,216	△307,086	891,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△307,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,659千円及び棚卸資産の調整額△4,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設計開発ソリューション事業」セグメントにおいて、ギガヘルツテクノロジー株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては131,441千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,518,520	6,463,076	14,981,596	—	14,981,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,663	1,326	35,990	△35,990	—
計	8,553,183	6,464,403	15,017,586	△35,990	14,981,596
セグメント利益	475,742	650,222	1,125,964	△305,308	820,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△305,308千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△311,935千円及び棚卸資産の調整額6,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設計開発ソリューション事業」セグメントにおいて、ジェイ・エス・シー株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては96,569千円であります。